



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 佐世保重工業株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 7007 URL <http://www.ssk-sasebo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯下 善文
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理本部副本部長 (氏名) 澁谷 明幸 (TEL) 03(6861)7312
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,968	△13.8	△1,676	—	△1,626	—	△2,848	—
25年3月期	35,946	△45.6	△1,291	—	△819	—	△533	—

(注) 包括利益 26年3月期 △2,545百万円(—%) 25年3月期 △365百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△17.75	—	△10.9	△2.7	△5.4
25年3月期	△3.32	—	△1.9	△1.1	△3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	56,087	25,098	44.7	156.41
25年3月期	65,795	27,345	41.6	170.41

(参考) 自己資本 26年3月期 25,098百万円 25年3月期 27,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,673	3,063	△8,984	19,410
25年3月期	△8,666	△4,231	△5,555	23,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	30,000	△3.1	△300	—	△500	—	△600	—	△3.73

(注①) 第2四半期連結累計期間の業績予想については、業績目標管理を年次のみで行っているため開示しておりません。

(注②) 上記連結業績予想についての詳細については添付資料3ページ「②次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー 社（社名）ー 、除外 ー 社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	161,955,000株	25年3月期	161,955,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,491,740株	25年3月期	1,488,730株
③ 期中平均株式数	26年3月期	160,463,885株	25年3月期	160,467,282株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,371	△15.4	△1,742	—	△1,693	—	△3,024	—
25年3月期	34,735	△46.5	△1,263	—	△794	—	△490	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△18.85	—
25年3月期	△3.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	55,112	24,207	43.9	150.86
25年3月期	65,079	26,931	41.4	167.83

（参考） 自己資本 26年3月期 24,207百万円 25年3月期 26,931百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。そのため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績等は様々な要因により、この業績見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。なお、実際の業績に影響を与える要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(開示の省略)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(9) その他の情報	31
生産、受注及び販売の状況	31
5. その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策に伴う円高是正を背景に企業収益が改善し、設備投資や雇用情勢が堅調に推移するなど、緩やかながらも景気の回復が続きました。

造船業界においては、世界的に船腹過剰の状況が続いているものの、低船価を背景に年間を通じて新造船発注が続いた結果、2013年の世界の新造船受注量は前年比166.9%増加の101,434千総トンとなりました。わが国においても省エネ船の需要が高まったことなどから新造船受注量は前年比51.4%増加し13,400千総トンとなりました。一方、2013年の世界の新造船竣工量は、主要造船所の操業縮小が進んだことなどから前年比26.5%減少の70,268千総トンとなり、わが国の新造船竣工量も15.2%減少の14,588千総トンとなりました。

機械業界においては、産業機械などは企業収益の改善を背景とした設備投資の回復に伴い堅調に推移しましたが、当社主力製品であるクランク軸等の船舶用機器については、新造船建造量の落ち込みにより、受注環境は厳しい状況で推移しました。

こうした状況において当社グループは、連結受注高については、新造船14隻を受注したことなどから前期比71.5%増加の55,524百万円となりました。連結売上高については、リーマンショック以降に受注した低船価の新造船の建造が進捗したことに加え、新造船事業の操業縮小などにより、前期比13.8%減少の30,968百万円となりました。この結果、当期末の連結受注残高は前期末比83.9%増加の58,387百万円となりました。損益面においては、製造コストの低減や固定費削減の効果及び円高是正などの好転要因はあったものの、採算の厳しい新造船の建造進捗並びに資機材価格の上昇などに伴い損益が悪化したことなどから、連結営業損益は1,676百万円の損失（前期連結営業損失1,291百万円）、連結経常損益は1,626百万円の損失（前期連結経常損失819百万円）となりました。これに希望退職の実施に伴う特別退職加算金などの特別損失及び法人税等を計上した結果、連結当期純損失は2,848百万円（前期連結当期純損失533百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 船舶

船舶部門の受注高は、新造船として78千重量トンバルクキャリアー7隻及び85千重量トンバルクキャリアー7隻の計14隻を受注したほか、海上自衛隊、米海軍艦船及び一般商船等の修理工事等に加え48,562百万円となり、前期比74.3%増加しました。売上高は、リーマンショック以降に受注した低船価の新造船の建造が進捗したことに加え、新造船事業の操業縮小により前期比17.1%減少の25,827百万円となりました。当期に新造船として75千重量トンバルクキャリアー4隻、85千重量トンバルクキャリアー2隻の計6隻を引渡した結果、新造船の受注残は17隻となり、受注残高は修理船を含め前期末比82.4%増加の54,934百万円となりました。セグメント損益は1,923百万円の損失（前期セグメント損失1,764百万円）となりました。

(b) 機械

機械部門の受注高は機器工事として船舶用機器や一般産業機械等で5,360百万円となり前期比65.3%増加しました。これは主として舶用LPGタンクシステムの受注が好調だったことなどによるものであります。売上高は、クランク軸の価格が低迷したものの、化工機や公共工事が堅調だったことなどにより前期比0.2%増加の3,539百万円となりました。この結果、受注残高は前期末比111.6%増加の3,453百万円となりました。セグメント損益は441百万円の損失（前期セグメント損失187百万円）となりました。

(c) その他

主な事業の内訳は給食事業その他で、受注高、売上高ともに1,601百万円となり、前期比27.6%増加しました。セグメント利益は67百万円（前期セグメント損失22百万円）となりました。

なお、連結営業損益はセグメント損益の調整額620百万円を加え、1,676百万円の損失となりました。

〔業績の推移:連結ベース〕

(単位:百万円)

区 分	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
平成26年3月期	55,524	30,968	△1,676	△1,626	△2,848	△17.75
平成25年3月期	32,366	35,946	△1,291	△819	△533	△3.32

〔業績の推移:単体ベース〕

(単位:百万円)

区 分	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
平成26年3月期	53,922	29,371	△1,742	△1,693	△3,024	△18.85
平成25年3月期	31,111	34,735	△1,263	△794	△490	△3.06

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、財政・金融政策の効果による企業収益の改善などにより、緩やかに景気回復が続くことが期待されます。一方、米国の金融緩和縮小による影響や今後の新興国の成長鈍化、さらには地政学的リスクの高まりなどが懸念され、わが国の景気を下押しするリスクがあることなどから、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境については、船舶事業では新造船船価に回復の兆しが見える一方で、船腹供給過剰の状況が続いており船価レベルは依然低水準にとどまっております。さらに受注環境においても新造船の大量竣工が続いており、国内外の造船所との競争は益々激化していくものと予想されます。また、機械事業では当社の主力製品であるクランク軸など船舶用機器業界においても、一部回復傾向はあるものの新造船マーケットの低迷等により依然として厳しい環境が続いています。

このような経営環境に対応するため、当社グループは「新中期経営計画」を策定し昨年5月17日に公表いたしました。この計画に基づき、売上規模を維持・拡大しつつ環境変化に対して耐久性のある収益構造を確立し、2015年度の黒字化及び2016年度以降の収益安定を実現すべく全社を挙げて取り組んでおります。また、グループ全体のガバナンス強化及び経営資源の最適配分により、企業価値の向上を図っていく方針です。

平成27年3月期の連結業績については、連結売上高30,000百万円、連結営業利益△300百万円、連結経常利益△500百万円、連結当期純利益△600百万円となる見通しですが、上記施策を着実に実行・推進し、早期黒字化を目指してまいります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル=100円を前提としております。

(セグメント別の業績見通し)

(単位:百万円)

区 分	売上高	営業利益
船 舶	24,000	△600
機 械	5,000	200
そ の 他	1,000	100
(調整額)	—	—
合 計	30,000	△300

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

総資産は、前連結会計年度末比9,707百万円減少し56,087百万円となりました。これは主として借入金の返済などに伴う現金及び預金の減少などによるものであります。なお、流動資産は前連結会計年度末比5,634百万円減少し33,652百万円、固定資産は前連結会計年度末比4,072百万円減少し22,434百万円となりました。

(b) 負債

負債合計は、前連結会計年度末比7,460百万円減少し30,989百万円となりました。これは主として借入金の返済等によるものであります。なお、流動負債は、前受金の増加などにより前連結会計年度末比1,165百万円増加し22,085百万円、固定負債は借入金の返済により前連結会計年度末比8,625百万円減少し8,903百万円となりました。

(c) 純資産

純資産合計は、連結当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末比2,247百万円減少し25,098百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4,250百万円減少し、19,410百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は1,673百万円の収入となりました。これは主として新造船の受注に伴う前受金の増加などによるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は3,063百万円の収入となりました。これは主として定期預金の払い出しなどによるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は8,984百万円の支出となりました。これは主として長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	31.1	33.4	33.8	41.6	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	32.1	26.2	28.0	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.1	2.7	4.6	—	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	28.0	17.0	—	6.1

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率 : $\text{自己資本} \div \text{総資産}$
- ・時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} \div \text{営業活動キャッシュ・フロー}$
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業活動キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合表示していません。

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
4. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

造船業界は、国内・海外の区別のない一つの世界市場で競争しているため、世界経済情勢や海運市況、為替動向等の影響により、業績に大幅な変動が生じやすい業種であります。このため、株主の皆様への利益還元を第一に考えつつも、企業体質強化及び今後の事業展開のための内部留保との調和を図り、その時々々の業績動向を勘案して剰余金の配当を決定する方針を採っております。当期及び次期の期末配当につきましては、企業体質の改善と今後の事業展開等を勘案した結果、申し訳ございませんが無配とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社（平成26年3月31日現在）により構成）において船舶、機械の製造販売を主な事業内容としています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

〔船舶〕

当社が製造販売しております。製造については、船舶建造工程の一部を佐世保重工生産サービス㈱（連結子会社）が請負っております。

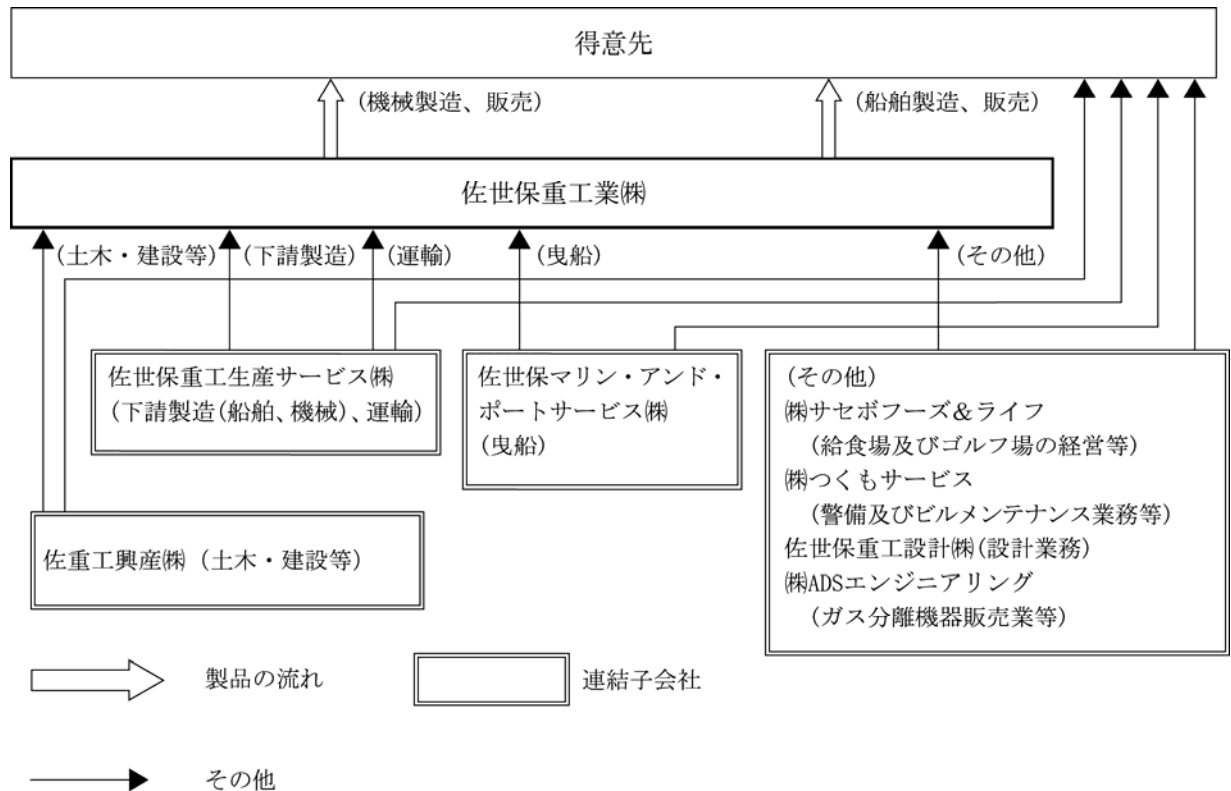
〔機械〕

当社が製造販売しております。製造については、一部を佐世保重工生産サービス㈱（連結子会社）が請負っております。

〔その他〕

佐重工興産㈱（連結子会社）は土木・建設等の業務を行っております。佐世保マリン・アンド・ポートサービス㈱（連結子会社）は、曳船業務に従事しております。㈱サセボフーズ&ライフ（連結子会社）は、当社より設備を賃借し、給食場及びゴルフ場の経営を行っております。佐世保重工生産サービス㈱（連結子会社）は、当社の運輸業務に従事しております。㈱つくもサービス（連結子会社）は、当社工場の警備及び清掃業を請負っております。佐世保重工設計㈱（連結子会社）は、当社の設計業務を請負っております。㈱ADSエンジニアリング（連結子会社）は、ガス分離機器販売等の業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、旧佐世保海軍工廠をルーツとし、昭和21年10月の創業以来、「顧客の信頼に応えうる品質とサービスを提供する」を基本精神に、伝統ある技術と豊富な実績を活かしつつ変革を進め、顧客の長期的な満足を得られる高品質製品の開発と製造販売に注力しております。また平成21年10月1日の会社創立63周年を機に、新たに「企業理念」、「旗印」及び「社員行動指針」を3つの志として制定いたしました。すなわち「伝統と変革」を旗印に、「地元の期待に応え、日本社会の役に立ち、世界からも信頼されるものづくり企業になろう、そうあり続けよう」の企業理念の下、安全や品質、環境保護を大切にする社員行動指針に沿って事業を行うことで企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

昨年5月17日に公表した「新中期経営計画」に基づき、2015年度の黒字化及び2016年度以降の収益安定を実現すべく取り組んでおり、目標とする売上高及び経常利益の達成に全力を注いでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く厳しい経営環境に対応するために、「新中期経営計画」を策定し昨年5月17日に公表いたしました。この計画に基づき、売上規模を維持・拡大しつつ環境変化に対して耐久性のある収益構造を確立し、2015年度の黒字化及び2016年度以降の収益安定を実現すべく全社を挙げて取り組んでおります。また、グループ全体のガバナンス強化及び経営資源の最適配分により、企業価値の向上を図っていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業である新造船事業においては、市場環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築するためのベストオペレーション体制の確立、生産効率の向上及び資機材価格の低減によるコスト競争力の強化に取り組んでいます。また、高付加価値船の開発力強化へ取り組んでおり、幅広浅喫水の省エネ船である85千重量トン型バルクキャリアーや省エネ化を進化させた78千重量トン型バルクキャリアーを市場に投入しました。修理船事業については、大型艦艇船などへの対応力強化のための技術力強化や戦略的設備投資の実施による艦艇事業の強化、一般商船事業のコストダウンによる競争力強化により受注拡大を図ります。機械事業においては、これまでのクランク軸一極依存からの脱却を目指し、船用LPGタンクなどの化工機及び港湾構造物の受注拡大に取り組んでいます。さらに、これら既存事業に加え新規事業として再生可能エネルギー分野を中心に事業性の検討を行っております。

以上により、引き続き当社の伝統を活かし、さらに時代の変化を先取りすべく自己変革を追求し、全社一丸となって厳しい時代を勝ち抜いていく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,403	20,235
受取手形及び売掛金	11,489	9,967
有価証券	40	—
商品及び製品	15	15
仕掛品	619	1,853
原材料及び貯蔵品	346	305
その他	1,371	1,275
流動資産合計	39,287	33,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,153	24,273
減価償却累計額	△16,088	△16,690
建物及び構築物（純額）	8,064	7,583
ドック船台	5,163	5,399
減価償却累計額	△4,083	△4,152
ドック船台（純額）	1,080	1,246
機械装置及び運搬具	27,546	27,681
減価償却累計額	△23,241	△24,350
機械装置及び運搬具（純額）	4,304	3,330
工具、器具及び備品	2,358	2,433
減価償却累計額	△2,182	△2,230
工具、器具及び備品（純額）	175	202
土地	5,753	5,489
リース資産	208	294
減価償却累計額	△99	△109
リース資産（純額）	108	185
建設仮勘定	266	305
有形固定資産合計	19,753	18,344
無形固定資産		
ソフトウェア	122	108
リース資産	66	48
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	200	169
投資その他の資産		
投資有価証券	3,241	3,025
長期貸付金	10	13
その他	3,566	1,148
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	6,553	3,921
固定資産合計	26,507	22,434
資産合計	65,795	56,087

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,926	9,829
設備関係支払手形	61	68
短期借入金	5,369	4,369
リース債務	68	80
未払法人税等	17	63
前受金	1,493	4,021
保証工事引当金	29	17
受注工事損失引当金	2,325	2,468
その他	1,629	1,167
流動負債合計	20,920	22,085
固定負債		
長期借入金	13,522	5,553
リース債務	121	173
繰延税金負債	325	535
退職給付引当金	3,428	—
特別修繕引当金	34	47
環境対策引当金	—	174
退職給付に係る負債	—	2,340
その他	96	78
固定負債合計	17,529	8,903
負債合計	38,449	30,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,414	8,414
資本剰余金	5,148	5,148
利益剰余金	14,638	11,790
自己株式	△977	△978
株主資本合計	27,222	24,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	472
繰延ヘッジ損益	△116	△47
退職給付に係る調整累計額	—	298
その他の包括利益累計額合計	122	724
純資産合計	27,345	25,098
負債純資産合計	65,795	56,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	35,946	30,968
売上原価	34,654	30,840
売上総利益	1,291	128
販売費及び一般管理費		
給料	901	625
退職給付費用	67	34
研究開発費	516	286
賃借料	160	114
その他	938	743
販売費及び一般管理費合計	2,583	1,804
営業損失(△)	△1,291	△1,676
営業外収益		
受取利息	27	15
受取配当金	45	51
為替差益	816	344
その他	25	18
営業外収益合計	915	429
営業外費用		
支払利息	423	266
その他	18	112
営業外費用合計	442	379
経常損失(△)	△819	△1,626
特別利益		
固定資産売却益	609	59
その他	98	6
特別利益合計	708	66
特別損失		
固定資産処分損	15	29
投資有価証券評価損	62	—
減損損失	—	267
退職特別加算金	—	692
環境対策引当金繰入額	—	174
その他	20	61
特別損失合計	99	1,224
税金等調整前当期純損失(△)	△210	△2,784
法人税、住民税及び事業税	34	68
過年度法人税等	293	—
法人税等調整額	△5	△4
法人税等合計	322	63
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△533	△2,848
少数株主利益	—	—
当期純損失(△)	△533	△2,848

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△533	△2,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	233
繰延ヘッジ損益	△57	69
その他の包括利益合計	167	303
包括利益	△365	△2,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△365	△2,545
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,414	5,148	15,974	△977	28,558
当期変動額					
剰余金の配当			△802		△802
土地圧縮積立金の積立			—		—
買換資産圧縮積立金の取崩			—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
当期純利益又は 当期純損失(△)			△533		△533
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,335	△0	△1,335
当期末残高	8,414	5,148	14,638	△977	27,222

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14	△58	—	△44	28,514
当期変動額					
剰余金の配当					△802
土地圧縮積立金の積立					—
買換資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益又は 当期純損失(△)					△533
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	225	△57	—	167	167
当期変動額合計	225	△57	—	167	△1,168
当期末残高	239	△116	—	122	27,345

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,414	5,148	14,638	△977	27,222
当期変動額					
剰余金の配当					
土地圧縮積立金の積立					
買換資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,848		△2,848
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,848	△0	△2,848
当期末残高	8,414	5,148	11,790	△978	24,374

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	239	△116	—	122	27,345
当期変動額					
剰余金の配当					
土地圧縮積立金の積立					
買換資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益又は 当期純損失(△)					△2,848
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	233	69	298	601	601
当期変動額合計	233	69	298	601	△2,247
当期末残高	472	△47	298	724	25,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△210		△2,784
減価償却費		2,580		2,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△657		△3,428
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—		2,804
保証工事引当金の増減額 (△は減少)		△25		△12
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)		1,098		142
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)		△15		12
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		—		174
受取利息及び受取配当金		△73		△66
支払利息		423		266
為替差損益 (△は益)		△232		△142
投資有価証券評価損益 (△は益)		62		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		△609		△45
固定資産処分損益 (△は益)		15		29
減損損失		—		267
売上債権の増減額 (△は増加)		2,230		1,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)		374		△1,192
未収消費税等の増減額 (△は増加)		208		△23
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△196		86
仕入債務の増減額 (△は減少)		△8,252		△96
前受金の増減額 (△は減少)		△350		2,528
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△2,868		△298
その他		—		△28
小計		△6,495		1,871
利息及び配当金の受取額		70		68
利息の支払額		△438		△274
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△1,802		8
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,666		1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,875		△1,417
定期預金の払戻による収入		—		4,929
有形固定資産の取得による支出		△1,009		△1,097
有形固定資産の除却による支出		△22		△4
有形固定資産の売却による収入		704		165
無形固定資産の取得による支出		△34		△54
投資有価証券の売却及び償還による収入		—		510
投資その他の資産の増減額 (△は増加)		0		18
貸付けによる支出		—		△3
貸付金の回収による収入		0		1
その他		3		14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,231		3,063

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	—
長期借入れによる収入	4,516	—
長期借入金の返済による支出	△8,842	△8,969
配当金の支払額	△800	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△29	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,555	△8,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,220	△4,250
現金及び現金同等物の期首残高	41,882	23,661
現金及び現金同等物の期末残高	23,661	19,410

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(2) 持分法を適用しない関連会社数 2社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社（伊万里湾ポートサービス(株)、(株)スマートデザイン）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 原材料及び貯蔵品

個別法及び移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
ドック船台	20～45年
機械装置及び運搬具	2～12年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 保証工事引当金

製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

③ 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上しております。

④ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕費の支出に充てるため、過年度の実績を基礎にして修繕見積額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄処理の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

過去勤務費用は、その発生会計年度に費用処理し、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利スワップ及び為替予約

（ヘッジ対象） 長期借入金の支払利息及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内規程に基き、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはその判定をもって有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,340百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が298百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,703百万円	2,526百万円
ドック船台	1,080百万円	1,246百万円
機械装置及び運搬具	77百万円	44百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	1,371百万円	1,371百万円
投資有価証券	1,886百万円	2,151百万円
合計	7,118百万円	7,341百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	650百万円	650百万円
前受金	1,614百万円	2,421百万円
長期借入金	15,430百万円	7,997百万円
合計	17,694百万円	11,069百万円

※2 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建て
で表示しております。

受注工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	19百万円	436百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	7百万円	13百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末
残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	88百万円	－百万円
支払手形	184百万円	－百万円
設備関係支払手形	3百万円	－百万円

5 財務制限条項

当連結会計年度末及び前連結会計年度末の借入金残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる借入金残高は当連結会計年度末3,500百万円、前連結会計年度末10,450百万円となっております。

（連結損益計算書関係）

- ※1 固定資産売却益の主なものは、有形固定資産（土地）の売却によるものであります。
- ※2 固定資産処分損の主なものは、有形固定資産（機械装置及び運搬具等）の除却によるものであります。

※3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当なし

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

①（用途）ゴルフ場

（種類）土地、リース資産

（場所）長崎県佐世保市

（金額）15百万円

（経緯）収益の悪化により、将来キャッシュ・フローの見通しが低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

②（用途）遊休資産

（種類）土地、建物、構築物、器具備品

（場所）長崎県佐世保市他

（金額）251百万円

（経緯）資産の用途変更に伴う遊休化及び市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

（グルーピングの方法）

原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

不動産鑑定評価額及び公示価格を基礎とした正味売却価額により算定しております。

- ※4 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
	2,317百万円	2,434百万円

- ※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
一般管理費	516百万円	286百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	161,955,000	—	—	161,955,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,485,710	3,020	—	1,488,730

(注) 増加数は、単元未満株主の買取請求による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	802	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当なし

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	161,955,000	—	—	161,955,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,488,730	3,010	—	1,491,740

(注) 増加数は、単元未満株主の買取請求による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	25,403百万円	20,235百万円
有価証券	40百万円	一百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,782百万円	△824百万円
現金及び現金同等物	23,661百万円	19,410百万円

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)、(金融商品関係)、(関連当事者情報関係)、(税効果会計関係)、
(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(資産除去債務関係)、
(賃貸等不動産関係)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の組織体制は、経営資源の全体最適配分や事業部別の詳細な損益管理などを目的とした事業部制組織となっております。従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「船舶」「機械」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「船舶」は、油送船、ばら積貨物船及び艦艇、海洋調査船等の建造、改造及び修理をしております。「機械」は、クランク軸等各種ディーゼル機関部品、フィンスタビライザー等各種船用機械及び製鉄機械等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,157	3,533	34,691	1,254	35,946	—	35,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	—	44	1,478	1,522	△1,522	—
計	31,202	3,533	34,735	2,733	37,468	△1,522	35,946
セグメント利益又は損失 (△)	△1,764	△187	△1,951	△22	△1,973	682	△1,291
セグメント資産	20,889	5,467	26,356	588	26,944	38,850	65,795
その他の項目							
減価償却費	1,315	628	1,943	126	2,069	510	2,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	389	24	413	32	446	76	522

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 各セグメントに配分している一般管理費等の全社費用は予算金額を基に行っており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益又は損失(△)の調整額として計上している682百万円には、この予算差異を計上しております。

- (2) セグメント資産の調整額38,850百万円には余資運用資金25,443百万円（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金などの投資その他の資産6,540百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産6,856百万円などが含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物などであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,827	3,539	29,366	1,601	30,968	—	30,968
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	0	4	1,514	1,518	△1,518	—
計	25,831	3,539	29,371	3,116	32,487	△1,518	30,968
セグメント利益又は損失 (△)	△1,923	△441	△2,365	67	△2,297	620	△1,676
セグメント資産	18,700	6,167	24,867	700	25,567	30,519	56,087
その他の項目							
減価償却費	1,117	492	1,610	117	1,727	430	2,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	415	157	573	69	643	306	950

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 各セグメントに配分している一般管理費等の全社費用は予算金額を基に行っており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益又は損失（△）の調整額として計上している620百万円には、この予算差異を計上しております。
- (2) セグメント資産の調整額30,519百万円には余資運用資金20,235百万円（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金などの投資その他の資産3,832百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産6,452百万円などが含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物などであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

中米	日本	アジア	その他	合計
20,926	11,299	3,082	637	35,946

(注) 国又は地域の区別は、地理的接近度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
海上自衛隊佐世保地方総監部	5,685	船舶
GRAND FALCON MARITIME S. A.	5,650	船舶

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	マーシャル諸島共和国	中米	その他	合計
11,514	10,500	8,350	603	30,968

(注) 国又は地域の区別は、地理的接近度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
海上自衛隊佐世保地方総監部	5,911	船舶
QUINTANA SHIPPING S. A.	5,811	船舶
FUNDADOR COMANIA NAVIERA S. A.	4,673	船舶
WISDOM MARINE LINES S. A.	3,554	船舶

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当なし

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	船舶	機械	計			
減損損失	—	—	—	113	153	267

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当なし

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	170円41銭	156円41銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△3円32銭	△17円75銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円86銭増加しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額（△）（百万円）	△533	△2,848
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△）（百万円）	△533	△2,848
普通株式の期中平均株式数（千株）	160,467	160,463

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	27,345	25,098
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	27,345	25,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	160,466	160,463

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(9) その他の情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	31,163	86.7	25,630	79.5	△5,533	△17.8
機械	3,528	9.8	5,003	15.5	1,474	41.8
その他	1,254	3.5	1,601	5.0	346	27.6
合計	35,947	100.0	32,235	100.0	△3,711	△10.3

② 受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	27,869	86.1	48,562	87.5	20,693	74.3
機械	3,242	10.0	5,360	9.6	2,118	65.3
その他	1,254	3.9	1,601	2.9	346	27.6
合計	32,366	100.0	55,524	100.0	23,158	71.5

③ 受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	30,112	94.9	54,934	94.1	24,821	82.4
機械	1,632	5.1	3,453	5.9	1,821	111.6
その他	—	—	—	—	—	—
合計	31,744	100.0	58,387	100.0	26,643	83.9

(注) 受注残高は、工事完成基準で記載しております。当連結会計年度末の受注残高の内、船舶10,168百万円を、前連結会計年度末の受注残高の内、船舶8,757百万円を工事進行基準による売上高として計上しております。

④ 販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
船舶	31,157	86.7	25,827	83.4	△5,330	△17.1
機械	3,533	9.8	3,539	11.4	5	0.2
その他	1,254	3.5	1,601	5.2	346	27.6
合計	35,946	100.0	30,968	100.0	△4,977	△13.8

5. その他

該当事項はありません。